

ICTドリームスクール懇談会中間とりまとめ

参考資料

諸外国における個に応じた教育の実現に向けた取組例

- 英国では2003年に教育技能省・学校基準担当大臣により個に応じた教育(Personalized Learning)の重要性が提起され、ICTを活用した個に応じた教育を推進
- 米国・オランダ等においても政府・公的機関の計画・戦略においてICTを活用した教育により個に応じた教育を推進することを明記

国名	取組概要
英国	<ul style="list-style-type: none"> • 2003年に教育技能省・学校基準担当大臣のDavid Miliband氏が個に応じた教育(Personalized Learning)の理念とその重要性を提起。個々のペースとニーズに応じた学習や学校・家庭間の連携におけるICT活用の重要性も指摘している。 • その後、教育技能省がPersonalized Learningの構成要素やその推進方策等について示し(Every child matters: change for children(2004年)、Personalized learning: adding value to the learning journey(2006年)等)、子供・学校・家庭省においてもPersonalized Learningの実践ガイドが提示されるなど(Personalized Learning – A Practical Guide(2008年))、政府によるPersonalized Learning 普及の取組が積極的に行われてきた。なおこれらの取組の中でも、児童生徒の評価、この進捗やニーズに応じた学習・教育実践、柔軟なカリキュラム設計等においてICT活用が重要な役割を果たすことが強調されている。
米国	<ul style="list-style-type: none"> • 連邦教育省の2010年の教育ICT活用推進計画(National Education Technology Plan)において、ICTを活用して個に応じた教育(Personalized Learning)を推進することが明記されている。
オランダ	<ul style="list-style-type: none"> • 初等中等教育におけるICT環境整備・活用の推進を担う公的機関(Kennisnet)が、2013～2017年の戦略(Kennisnet Strategic Plan 2013-2017)においてICTを活用した教育のPersonalizationを柱の一つとしている。

出典：各国公表資料に基づき作成

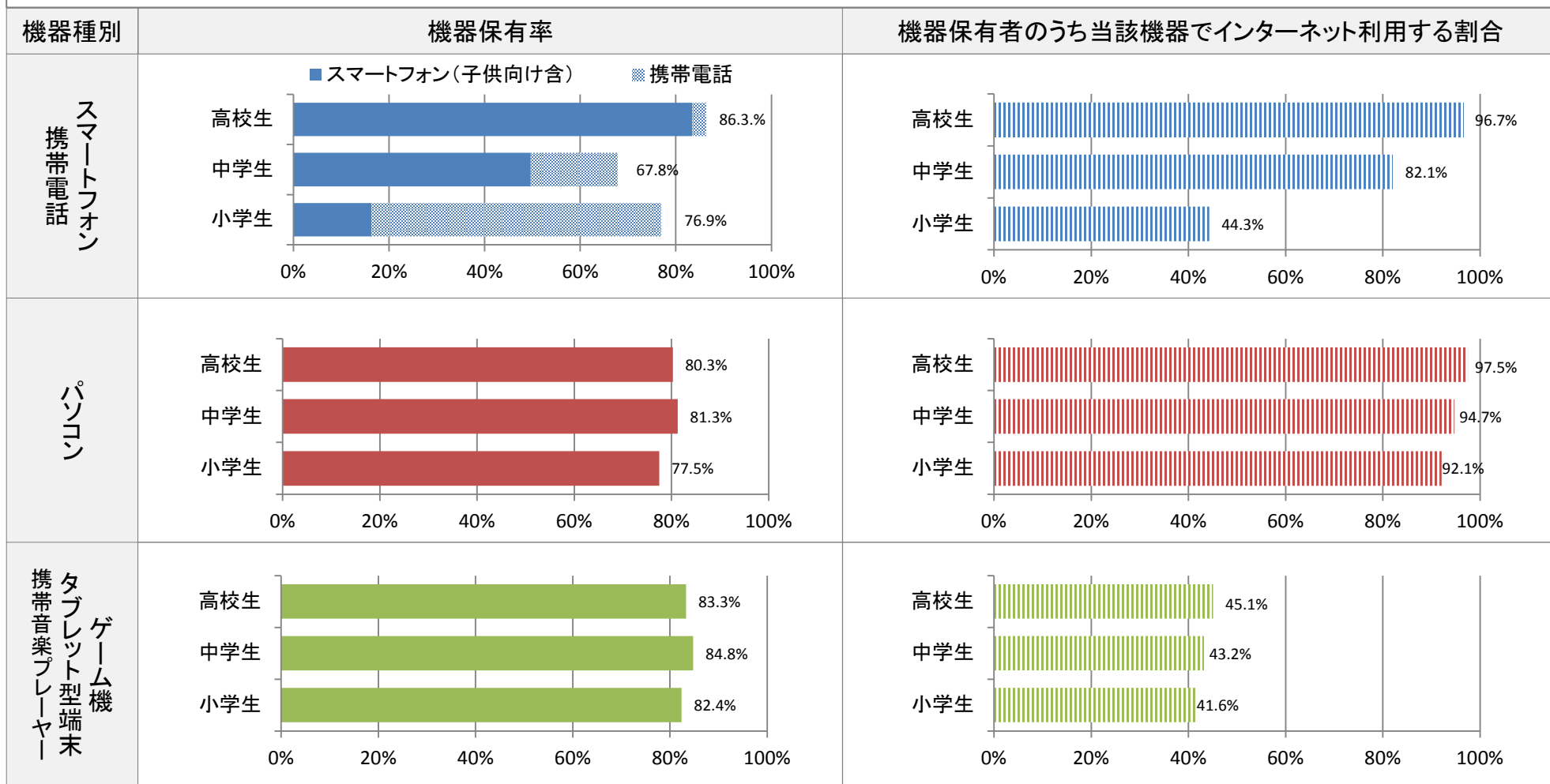
21世紀に求められる能力に関する指針等

取組団体／指針等	概要
OECD／ キー・コンピテンシー	<ul style="list-style-type: none"> OECDでは、2003年に、テクノロジーにより社会が急速に変化し、グローバル化等により複雑性・相互依存性が深まる今日の社会におけるキー・コンピテンシー(重要能力)を提示。 キー・コンピテンシーの3つのカテゴリとして以下を提示。これらは人生の成功や社会の発展、さまざまな文脈の中における重要な要求(課題)への対応のため、すべての個人にとって重要な性質を持つものであるとしている。 <ul style="list-style-type: none"> ①社会・文化的、技術的ツールを相互作用的に活用する能力(個人と社会との相互関係) ②多様な社会グループにおける人間関係形成能力(自己と他者との相互関係) ③自律的に行動する能力(個人の自律性と主体性)
ATC21s The Assessment and Teaching of 21 st Century Skills／ 21世紀型スキル	<ul style="list-style-type: none"> 国際団体ATC21sでは、21世紀に求められるスキルを以下の4カテゴリ・10スキルに整理して提示している。 <ul style="list-style-type: none"> ①思考の方法: 創造性とイノベーション、批判的思考・問題解決・意思決定、学び方の学習・メタ認知 ②働く方法: コミュニケーション、コラボレーション(チームワーク) ③働くためのツール: 情報リテラシー、ICTリテラシー ④世界の中で生きる方法: 地域・グローバルの市民性、人生とキャリア発達、個人的責任および社会的責任(異文化理解と異文化適応能力を含む)
国立教育政策研究所／ 21世紀型能力	<ul style="list-style-type: none"> 国立教育政策研究所は上記の指針及び各国における教育目標設定の動向等を踏まえ、今後の教育目標において資質・能力として求められる21世紀型能力を以下のように提案 <ul style="list-style-type: none"> ①基礎力: 言語スキル、数量スキル、情報スキル ②思考力: 問題解決力・発見力・想像力、論理的・批判的思考力、メタ認知・適応的学習力 ③実践力: 自律的活動力、人間関係形成力、社会参画力、持続可能な未来づくりへの責任

出典:各団体公表資料に基づき作成

児童生徒の接するICT環境について

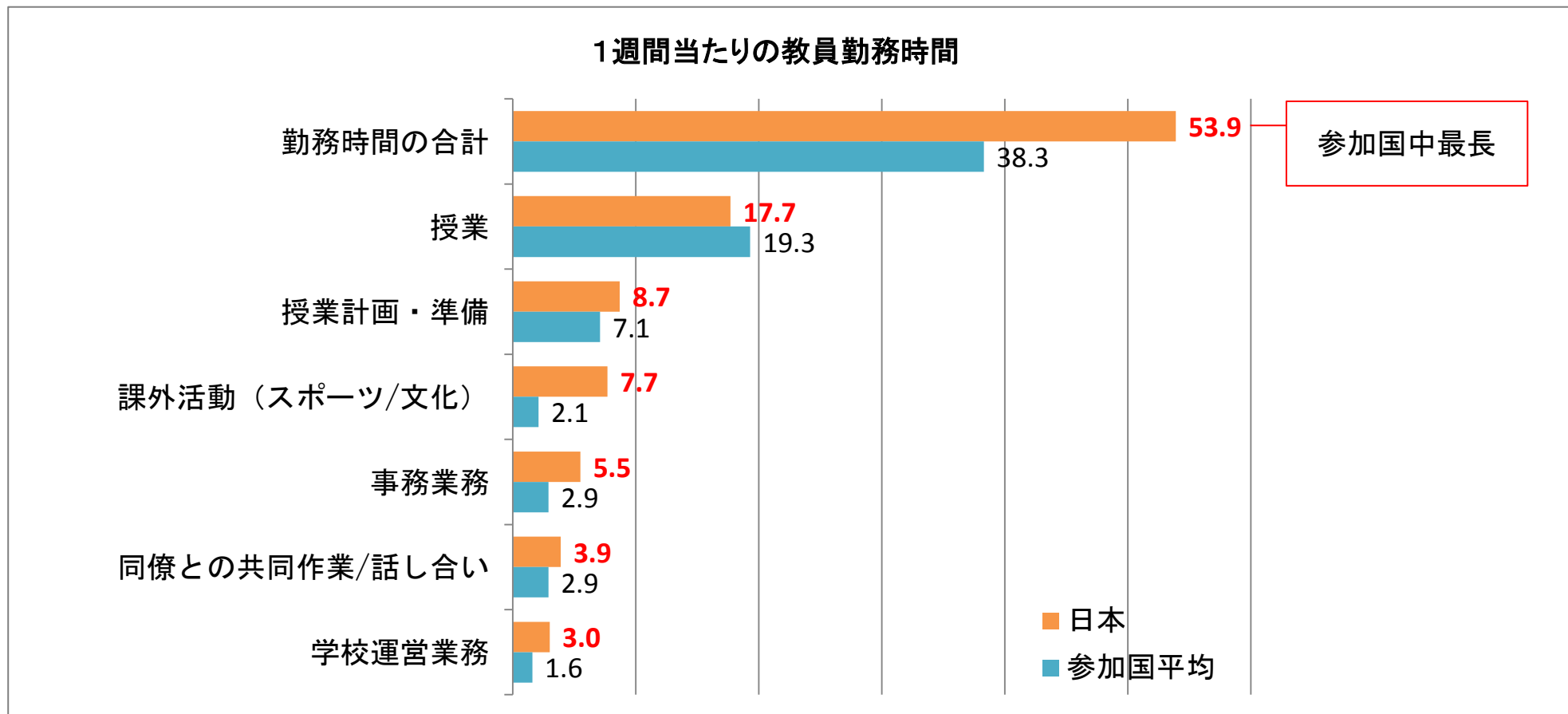
- スマートフォン・携帯電話、パソコン、ゲーム機・タブレット端末・携帯音楽プレーヤーといった情報端末を、学年を問わず概ね8割前後の児童生徒が保有
- スマートフォン・携帯電話、パソコンを通じて多くの児童生徒がインターネットを利用し、ゲーム機・タブレット端末・携帯音楽プレーヤーの利用者も4割程度がインターネットに接続



出典：内閣府「平成25年度青少年のインターネット利用環境実態調査」(青少年調査)

OECD・国際教員指導環境調査(TALIS、2013年)

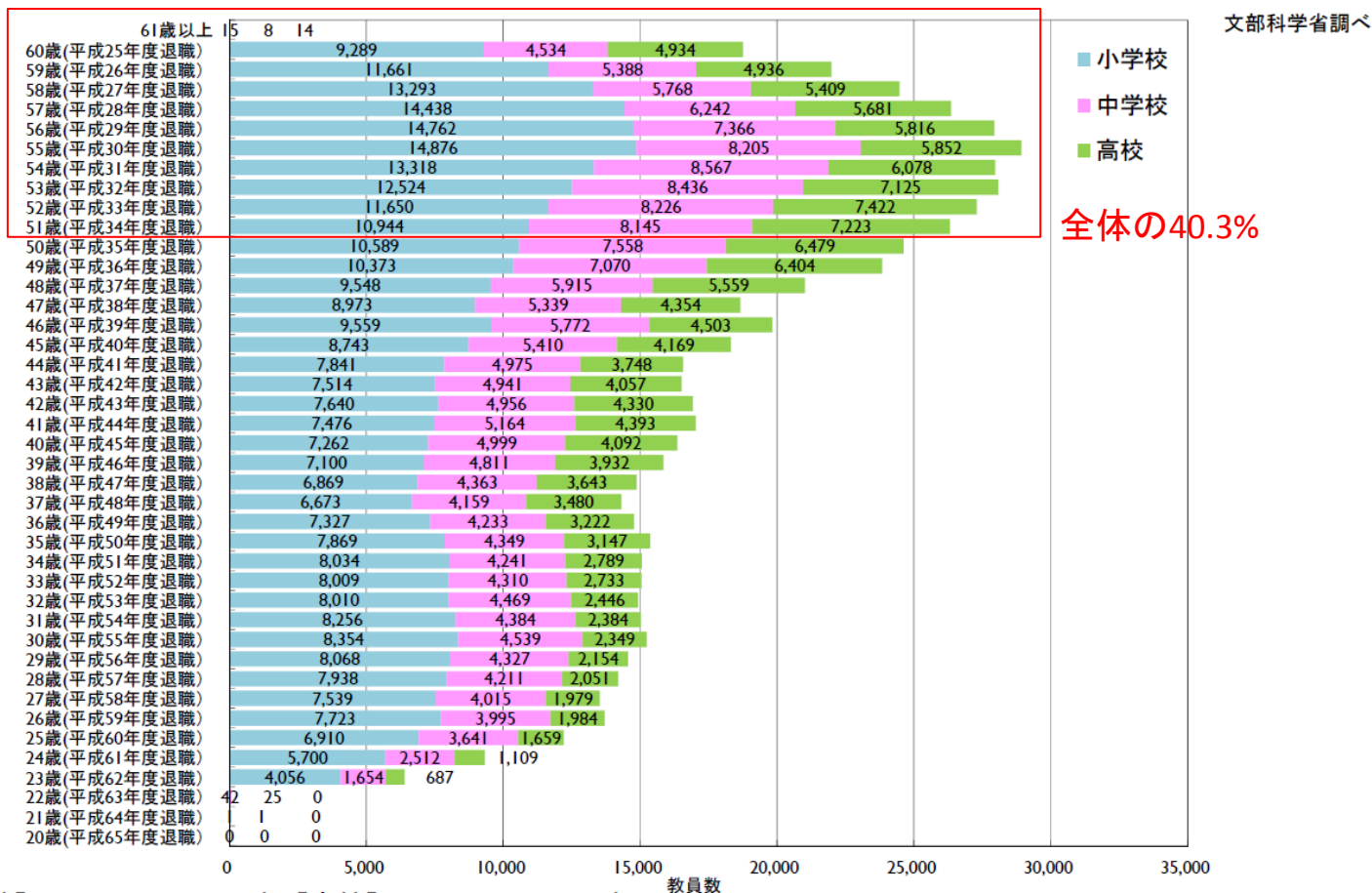
- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間(53.9時間)は34の調査参加国・地域中最長(平均38.3時間)。
- 教員が指導(授業)に使ったと回答した時間は参加国平均と同程度である一方、課外活動、一般的事務作業の時間は参加国平均と比べて長い。また学校内外で教員が個人で行う授業計画・準備の時間も参加国平均に比べてやや長い。



教員の年齢構成

- 2013年5月1日時点で在籍する公立学校の正規教員のうち、約4割を50代以上の教員が占めている

公立学校教員の年齢構成



【小学校】 346,766人 44.0歳 【高校】 154,326人 45.8歳

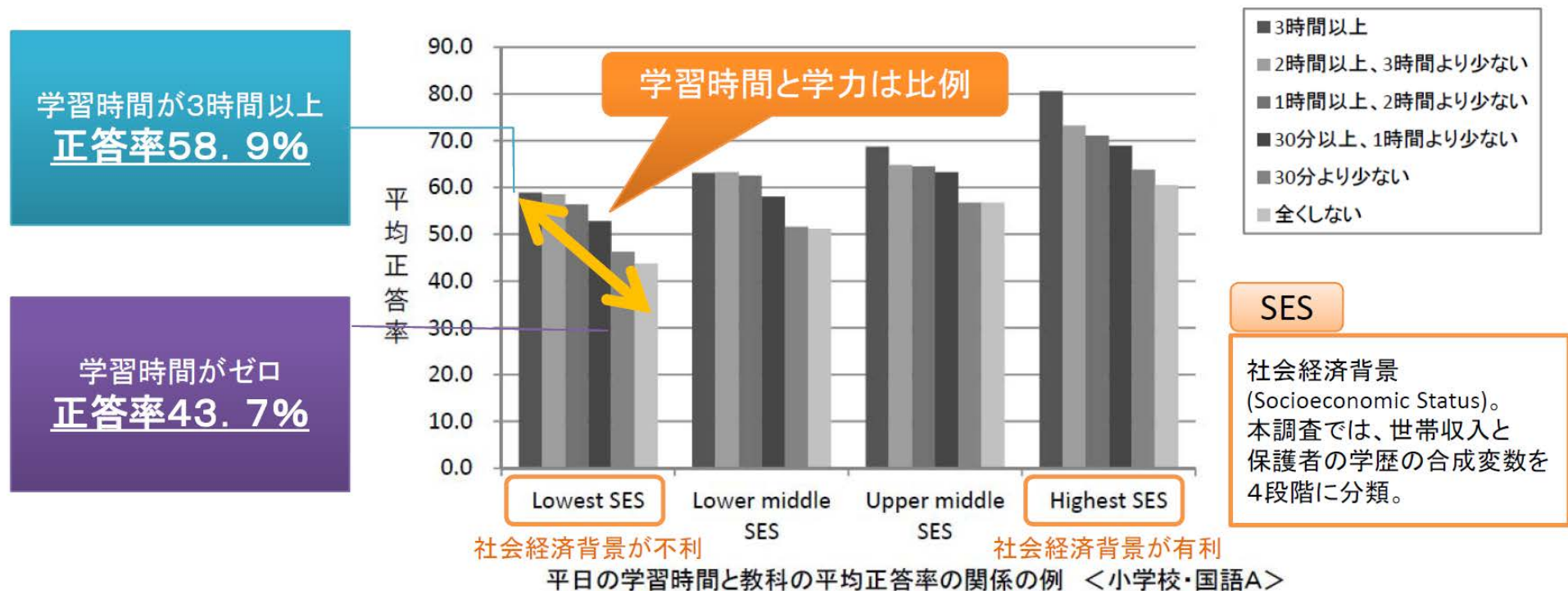
【中学校】 201,223人 44.1歳 【合計】 702,315人 44.4歳

※平成25年5月1日現在で在職する正規教員の数(校長, 副校長, 教頭, 主幹教諭, 指導教諭, 教諭, 助教諭, 講師(非常勤講師を除く。))

出典: 文部科学省「ICTを活用した教育の推進に関する懇談会報告書(中間とりまとめ)」(2014年)

社会・経済的背景と学力の関係及び学習時間と学力の関係

- 子供の学力調査成績と社会経済的背景(世帯年収・父親及び母親の学歴)の関係について、有利な社会経済的背景を持つ子供ほど学力が高いという調査結果がある
- 一方で、社会経済的背景に関わらず、家庭での学習時間が長いほど学力調査成績が高い傾向が見られ、ICTを活用して時間と場所によらない学習環境を提供して学習時間を確保することは学力保障の取組において有効と考えられる



出典：第1回ICTドリムスクール懇談会事務局資料

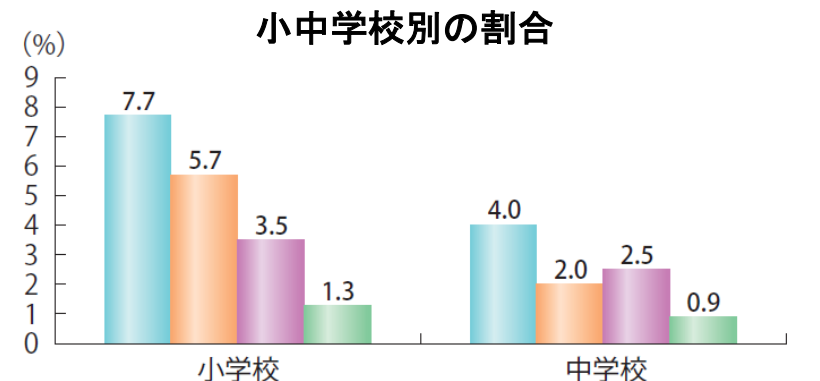
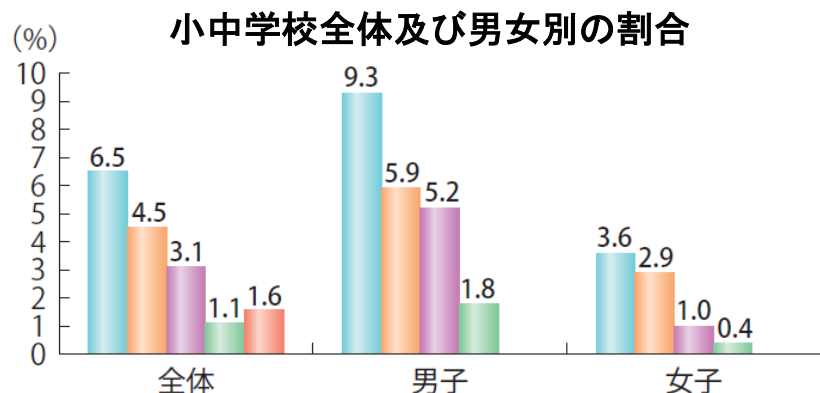
原出典は文部科学省委託調査「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」

通常学級に在籍する発達障害の可能性のある子供に関する調査

- 通常学級に在籍する小中学校の児童生徒のうち、6.5%程度が知的発達に遅れは無いものの学習・行動面のいずれかもしくは両方で著しい困難を示すと推定されている。このうち、特別な配慮・支援を受けたことのない場合が約4割、通級指導を受けていない場合が9割以上に上る。

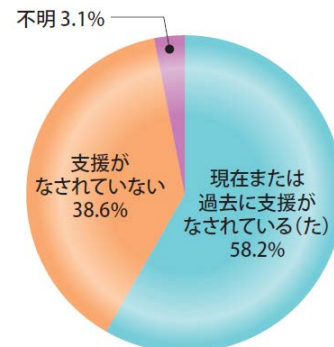
通常学級在籍者のうち学習・行動面で著しい困難を示すと推定される児童生徒の割合

通常学級在籍者のうち学習・行動面で著しい困難を示すと推定される児童生徒に対する支援の状況

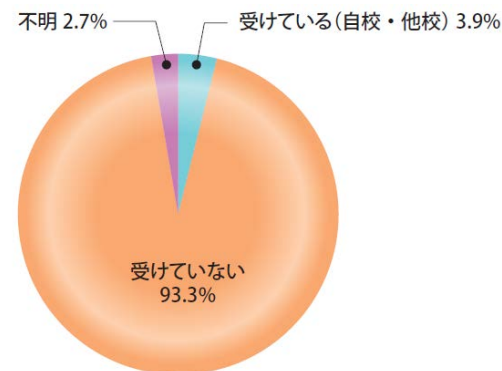


■ 学習面・行動面のいずれかまたは両方で著しい困難
■ 学習面で著しい困難
■ 行動面(不注意または多動性・衝動性)で著しい困難
■ 行動面(対人関係やこだわりなどで著しい困難)

現在もしくは過去に支援を受けている子供の割合



現在通級による指導を受けている子供の割合

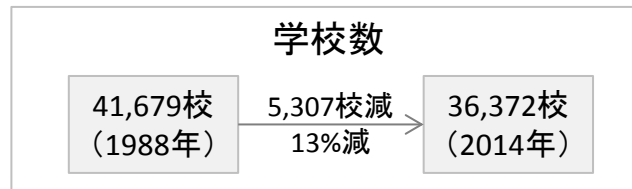
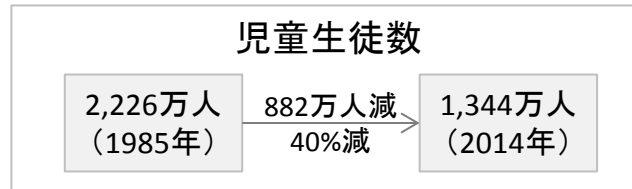
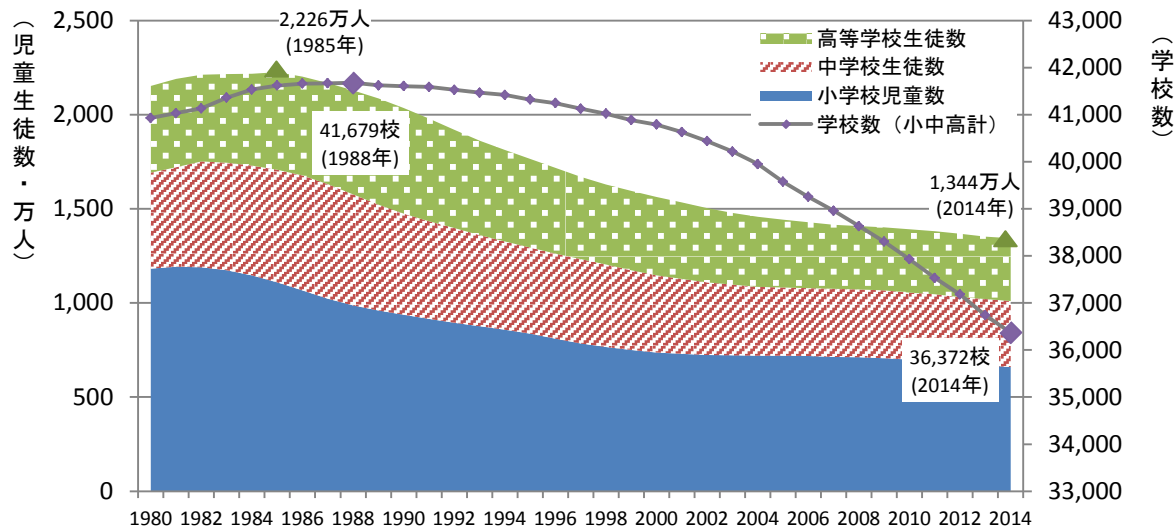


出典:文部科学省「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」(2012年)
 (図は内閣府「平成25年度版子ども・若者白書」より)

児童生徒数及び学校数の推移

- 児童生徒数・学校数は減少を続けており、今後も少子化に伴いさらに減少を続けると推定される
- 今後年少人口が半数以下に減少し、学校運営に大きな影響を受ける自治体が多数存在すると推定される

児童生徒数及び学校数推移(小学校・中学校・高等学校、国公立計)



出典: 文部科学省「学校基本調査」

全国自治体における年少人口(5~14歳)の推移(2010年・2040年比較)

5~14歳人口指数 (2010年=100)		20	20~	30~	40~	50~	60~	70~	80~	90~	100~	110	総計
2040年推計値	市区町村数	8	49	229	405	448	296	148	56	30	10	4	1683
	割合 個別	0.5%	2.9%	13.6%	24.1%	26.6%	17.6%	8.8%	3.3%	1.8%	0.6%	0.2%	100.0%
	割合 累計	0.5%	3.4%	17.0%	41.1%	67.7%	85.3%	94.1%	97.4%	99.2%	99.8%	100.0%	—

5~14歳人口 (単位:人)		100	100~	200~	300~	500~	1,000~	3,000~	5,000~	10,000~	30,000~	50,000	総計
2010年	市区町村数	42	63	65	117	221	429	228	250	195	45	28	1683
	割合 個別	2.5%	3.7%	3.9%	7.0%	13.1%	25.5%	13.5%	14.9%	11.6%	2.7%	1.7%	100.0%
	割合 累計	2.5%	6.2%	10.1%	17.1%	30.2%	55.7%	69.2%	84.1%	95.7%	98.3%	100.0%	—

2040年推計値		132	134	111	154	230	409	172	183	121	22	15 <th>1683</th>	1683
	市区町村数	132	134	111	154	230	409	172	183	121	22	15	1683
	割合 個別	7.8%	8.0%	6.6%	9.2%	13.7%	24.3%	10.2%	10.9%	7.2%	1.3%	0.9%	100.0%
	割合 累計	7.8%	15.8%	22.4%	31.6%	45.2%	69.5%	79.7%	90.6%	97.8%	99.1%	100.0%	—

- 2010年と比較し、2040年の年少人口が50%未満となる自治体は40%以上に上ると推計される
- 2040年には年少人口300人未満(各学年30人未満)となる自治体が22%に上ると推計される

出典: 国立教育政策研究所「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究 最終報告書」(2014年)、データは国立社会保障・人口問題研究所2013年3月推計(市区町村単位集計)による

政府戦略等

日本再興戦略

2013年6月閣議決定・2014年6月改訂

- 2010年代中に1人1台の情報端末による教育の本格展開に向けた方策を整理し、推進するとともに、デジタル教材の開発や教員の指導力の向上に関する取組を進め、双方向型の教育やグローバルな遠隔教育など、新しい学びへの授業革新を推進
- 義務教育段階からのプログラミング教育等のIT教育を推進

世界最先端IT国家創造宣言

2013年6月閣議決定・2014年6月改訂

- 学校の高速ブロードバンド接続、1人1台の情報端末配備、電子黒板、無線LAN環境整備、デジタル教科書・教材の活用等、初等教育段階から教育環境自体のIT化を進め、児童生徒等の学力の向上とITリテラシーの向上を実現
- 指導案や教材など教師が活用可能なデータベースを構築し、府省の既存の子供向けページも教材等として整理し、積極的に活用
- 企業や民間団体などにも協力を呼びかけ、教育のデジタル教材の充実を図る
- 2010年代中にはすべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で教育環境のIT化を実現するとともに、学校と家庭がシームレスでつながる教育・学習環境を構築

実証事業

フューチャースクール推進事業

総務省、2010～2013年度、文部科学省と連携し実施

- 全国の小中学校・特別支援学校計20校において、児童生徒1人1台の情報端末とデジタル教材・教科書、各教室への電子黒板・無線LAN環境等を導入・利活用し、その効果・課題等を検証
- 実証成果を踏まえた教育情報化のガイドラインを策定・公表

先導的教育システム実証事業

総務省、2014～2016年度実施予定、文部科学省と連携し実施

- クラウドやブラウザの国際標準技術（HTML5）を活用したプラットフォームを新たに構築
- プラットフォーム等を活用して、学校・家庭を問わない継続した学習や、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムを確立し、その成果を普及モデルとして推進

団体内全校での児童生徒用情報端末等整備に取り組む先進自治体例

取組自治体例	取組概要
北海道遠別町	<ul style="list-style-type: none"> 2013年に町内の全小中学生190人に1人1台のiPadを貸与(教員にも全員貸与)。授業での活用、持ち帰り学習での活用、電子教材やeラーニングを利用した学習等を実施。
東京都荒川区	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度、小学校3校、中学校1校で1人1台のタブレット端末(約1200台)をモデル導入。 2014年度、全小中学校に1人1台で活用可能なタブレット端末(約8300台)を導入。
大阪府大阪市	<ul style="list-style-type: none"> 2013年度に小中学校・小中一貫校7校、26年度に8校でタブレットPC・電子黒板機能付プロジェクタ・無線LAN環境を整備・利活用し、全市のICT導入・利活用の指針「大阪市スタンダードモデル」を作成。(小学校は164台・中学校は246台を上限としてタブレットPCを導入。) 2015年度に全小中学校(約430校)に児童生徒用タブレットPC等を配備する予定。
大阪府箕面市	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度に全小中学校で、全普通教室・主な特別教室への電子黒板・無線LAN導入を実施。 2015年度以降に全小中学校20校に児童生徒1人1台のタブレット端末を配備することを検討。
岡山県新見市	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度に環境整備済みの中学校を除く市内の中学校5校へ生徒・教員用1人1台のタブレットPC(850台)等を導入。中学校での導入経過を踏まえて小学校への導入を検討予定。
岡山県備前市	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度に全小学校(13校)・全中学校(5校)に1人1台のタブレット端末(約2700台)を導入予定。
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度に全県立中学4校・全特別支援学校に1人1台の情報端末を配布。 2014年度に全県立高校1年生がタブレットPCを購入(家庭負担5万円、不足分県負担)。あわせて、県下市町での事業促進を支援。
佐賀県武雄市	<ul style="list-style-type: none"> 2014年度に市内小学校全児童にタブレットPC(3153台)を貸与。 2015年度に市内中学校全生徒へのタブレットPC(約1500台)貸与、小中学校での電子黒板100%整備を予定。

出典:各種公表資料より作成

民間事業者と自治体等が連携した大規模ICT環境整備・利活用事業例

教育スクエア×ICT フィールドトライアル

主な実施企業等	NTTグループ
参加自治体・学校	計5自治体、小中学校計12校
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校5年生、中学校2年生を対象にICTを活用した学習・教育の実証を実施(2011年度～2013年度)。 ・ 児童1人1台のタブレットPC、電子黒板、無線LAN環境のほか、教育クラウド、家庭でのブロードバンド環境整備。ICT支援員等によるサポートも提供。 ・ 学校授業でのICT活用、国内外とつながる遠隔授業や、タブレット端末の家庭への持帰り等を実施し、その効果・課題等を検証。

DIS School Innovation Project

主な実施企業等	ダイワボウ情報システム株式会社
参加自治体・学校	計21自治体、小中学校計33校
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会・公立小中学校、有識者、教育関係企業の連携の下、普通教室でのICT活用環境(各校1クラス分)を実証校に提供し、実証研究を実施(2012年～2015年3月)。 ・ ICTを活用した授業を実施し、個別学習・協働学習等におけるデジタル教科書・教材の有効性を検証。 ・ 地域単位で設置する協議会への協力、教材開発・授業への協力等のサポートを提供。

明日の学びプロジェクト

主な実施企業等	富士通株式会社
参加自治体・学校	計6校、2か国(日本・タイ)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内およびASEAN地域小学校または中学校に、普通教室でのICTを使った授業に必要な機器とソフトウェアを貸与し、21世紀にふさわしい学びと学校の実現に向けて支援(2014年9月～2016年3月)。 ・ 児童生徒・教員が1人1台活用可能なタブレット等機器のほか、授業支援、協働学習支援、個別学習支援等のためのソフトウェアを提供して実証。学校間・教員間の情報交換も支援。 ・ 各校にICT支援会陰を派遣してサポートを実施。

魔法のプロジェクト

主な実施企業等	株式会社エデュアス、ソフトバンクモバイル株式会社、東京大学先端科学技術研究センター
参加自治体・学校	(2011年度)34校・19都道府県 (2012年度)44校・25都道府県 (2013年度)87校・33都道府県 (2014年度)76校・32都道府県
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2009年から携帯電話・スマートフォン等の情報端末を障害を持つ子供たちの生活や学習支援に役立てることを目的に実証プロジェクトを実施。 ・ 2011年度からはタブレット・スマートフォン等を協力校(特別支援学校)で活用する実証プロジェクトを展開。 ・ 2014年度は特別支援学校に加え小学校～高等学校の通級・特別支援学級の児童生徒の学びも支援。

出典:各事業ウェブサイト・その他公表資料を基に作成

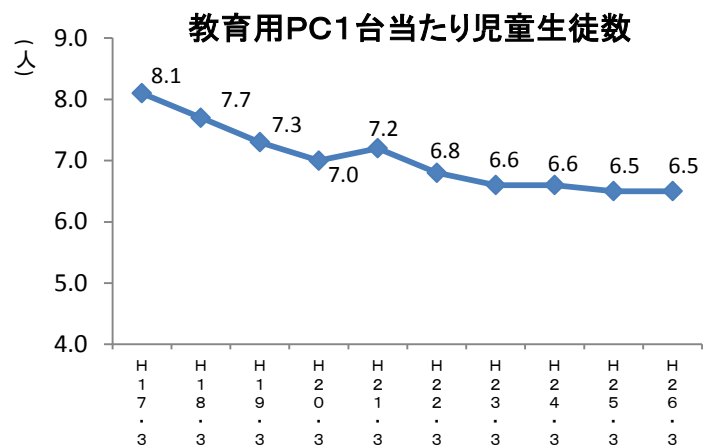
新興国・開発途上国における大規模な教育用情報端末整備事例

取組国名	取組概要
ウルグアイ	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年、デジタルデバイドの解消等の社会的課題の解決、ICTを活用した教育の質向上等を目的として公立学校への1人1台のノートPC導入を目指すプロジェクト「Plan Ceibal」を開始。ウルグアイ技術研究所(LATU、官民が連携して運営する研究開発機関)が中心となり教育文化省等政府機関と連携してプロジェクトを推進。米国マサチューセッツ工科大学(MIT)開発の教育用ノートPC(XO Laptop)を中心とした端末を導入。2009年には公立小学校全児童への配布を完了。その後公立中等教育学校の生徒への配布も進め、50万人以上の児童生徒が端末を利用。インターネット接続環境も整備済。
ペルー	<ul style="list-style-type: none"> ・2008年から政府主導で、主に貧困地域・遠隔地の小学校の児童を対象としてノートPCを配布する取組を開始。米国MIT開発の教育用ノートPC(XO Laptop)を100万人近い児童に配布。
アルゼンチン	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年から、教育機会の平等化・デジタルデバイド解消等を目的として、政府主導で公立中等教育学校・特別支援学校・教員養成機関の全生徒・教員へノートPCを1人1台配布する取組を開始(Conector Igaldad)。端末はインテル社開発の教育用ノートPC(Classmate PC)。2014年12月までに470万台以上を配布済。 ・この他、国内各州による1人1台の情報端末導入の取組もある(San Luis州・La Rioja州等)。
インド	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットの低価格での提供により教育の底上げを目指すインド政府の下、2011年、教育機関向けにAndroidタブレット(Aakash、英国企業開発)が35ドルの低価格で発売された。2012年には改良モデル(Aakash2)が2263ルピーで発売された(当時3200円程度、学生向けにはさらにインド政府から半額の補助)。 ・この他、国内各州による教育用情報端末配布の取組もある(Rajasthan州・Uttar Pradesh州等)。
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・インラック元首相の選挙公約に基づき、当選後の2012年から情報通信技術省と教育省が子供たち1人に1台のタブレットPC導入に向けたプロジェクトに着手(OTPC: One Tablet PC per Child)。2012年度は約90万台のAndroidタブレット(中国製)を小学校1年生に配布。2013年度も小学校1年生・中学校1年生向けに約120万台のAndroidタブレット(中国製・タイ製)を導入する契約を行った。ただし端末スペックの不足、製造・調達の遅れ等の問題の発生が報告されている。
トルコ	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年から教育省及び交通・通信省が主導して、教育の機会均等、情報インフラ整備等に向けたトルコ全土でのプロジェクト(Faith プロジェクト)を展開。約4万の公立幼稚園・小学校・中学校・高校の全教室へインタラクティブボードを導入し、1000万台超のタブレット端末を整備するとともに、電子教材の整備・遠隔教育の展開等も進める計画。ただし環境整備の進捗は当初計画から大幅に遅れており、現状では児童生徒の能力向上につながる効果的活用の実現に至っていないという指摘もある。

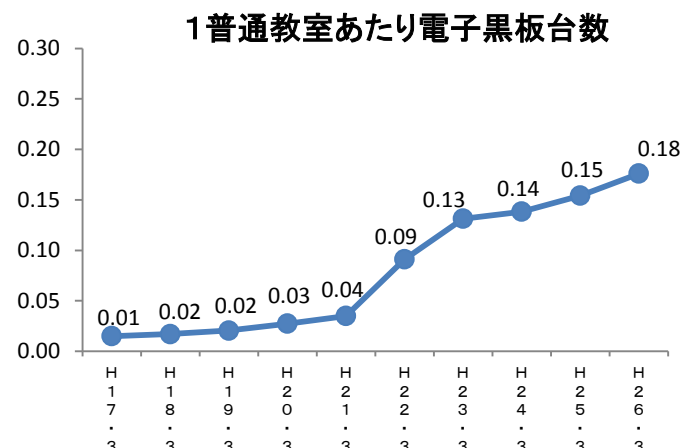
出典:各種公表資料より作成

日本における学校ICT環境整備状況

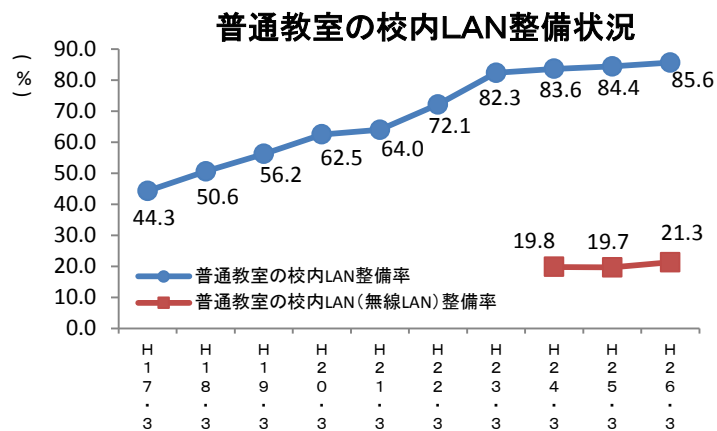
- 教育用PC整備率は諸外国に遅れをとっており1人1台環境実現を見据え整備を加速させる必要がある
- 電子黒板、普通教室の無線LAN、インターネット(3Mbps以上)の整備水準も目標値と開きがあり整備の加速が求められる



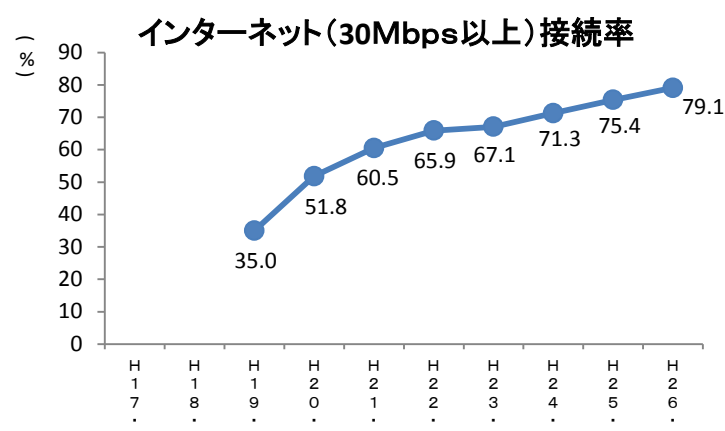
※目標水準:3.6人/台(2017年度、第二期教育振興基本計画)



※目標水準:1.0(2017年度、第二期教育振興基本計画)



※目標水準:無線LAN整備率100%(2017年度、第二期教育振興基本計画)

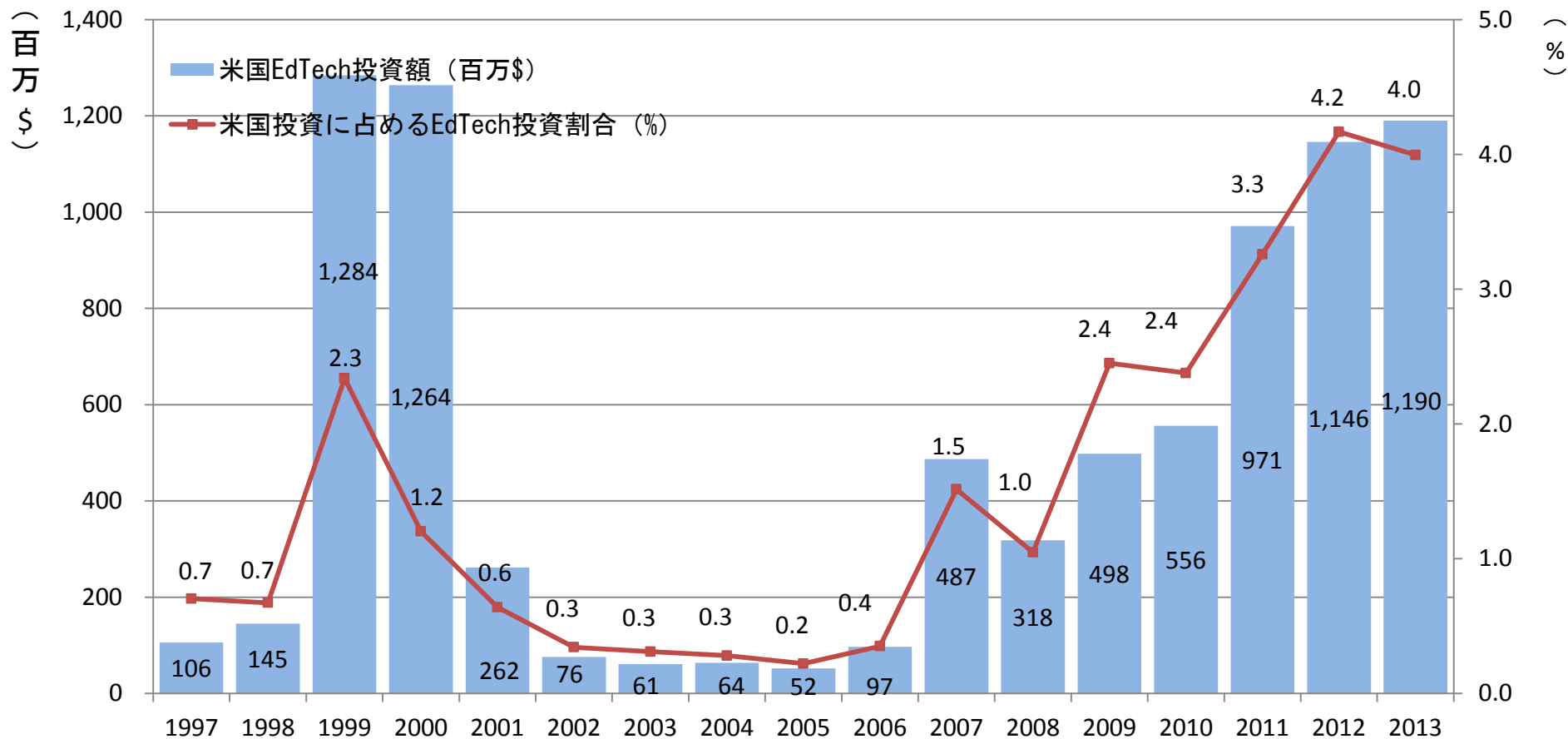


※目標水準:100%(2017年度、第二期教育振興基本計画)

出典:文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

米国でのEdTech分野のベンチャーキャピタル投資推移

- 米国では近年急速にEdTech分野への投資が活発化しており、金額・ベンチャー投資全体に占める割合ともに増加
- 2013年は11.9億ドル(約1400億円、200件超)の投資が行われ、数多くのベンチャーが新たなサービス・コンテンツを市場に投入



出典: 米国GSV Asset Management調査データ

EdTech系ベンチャー企業・NPO等によるサービス開発・提供例

学校・塾及び児童生徒・教員個人を対象としたサービス提供例		
分類	サービス／企業等	取組内容
無料教材配信	eboard／eboard	2012年開設の無料学習サイト。小中高生向けの約1500の学習動画と4千の問題を無料提供し、学習に困難を抱える子供の支援、教育格差解消のため幅広く活用されている。
	manavee／manavee	2010年に開設された無料学習サイト。教育機会の均等化を目指して、全国の大学生ボランティア講師による9千以上の大学受験対策動画と教材、テスト機能等を無料提供。授業動画を利用する生徒同士の交流や、講師への質問も可能。
オンライン指導・授業	スマホ家庭教師 mana.bo／mana.bo	スマートフォンを使ったオンライン個別指導サービス。サービスでは生徒がスマートフォンから全国の講師陣に質問を投げかけ、対応可能な講師が返答。その中から生徒が一人を選び指導を受ける。指導中はスマートフォンをホワイトボード代わりにして書込みを行い、その内容を生徒と講師がリアルタイムに共有できる。またスマートフォンを介して会話しながら指導を行うことができる。
	アオイゼミ／葵	2012年からサービス開始、現在中高生向けに提供。PC・スマートフォン・タブレットから利用可能。無料でライブ授業を受けることができ、3000人を超える生徒が同時に受講。授業へのコメントを通じて質問や生徒同士の交流もできる。
eラーニング・コンテンツ配信基盤	すらら／すららネット	塾・学校・家庭向けe-learning教材。対話型アニメーション教材による学習、生徒個人の学習状況に応じた出題(アダプティブラーニング)などを特徴としており、低学力層の子供の意欲・学力向上を図るサービスとなっている。全国の塾・学校・個人のほか海外在住日本人向け学習塾や発展途上国への展開も進められている。
	Quipper School・GAKUMO／Quipper	Quipperは2010年に英国で創業したベンチャー企業で、スマートフォン等モバイル端末で利用可能な学習コンテンツ配信プラットフォームを世界各国で提供。学校向けサービスQuipper Schoolは東南アジアを中心に利用されており日本でも2015年から提供を開始。また学習塾と連携して中高生向け学習コンテンツ配信を行うサービスGAKUMOも提供。
タブレット学習	FLENSタブレット／FLENS	2012年から主に小中学生の塾向けに提供されているタブレット学習サービス。全国の塾等をネットワークでつなぎ、習熟度の近い子供同士が同時に問題演習に取組み、リアルタイムに順位を確認しながら対戦できる。複数の公立学校での導入実績もある。
授業支援ツール	ロイロノート・スクール／ロイロ	多彩な機能を持つ授業支援ツール。動画や写真・テキストやwebページなどをそれぞれカードとしてつなぎ合わせることで簡単にプレゼン資料が作成できる機能のほか、教員から児童生徒への教材・課題配布、児童生徒端末から教員端末への回答提出、教員端末上での画面表示、児童生徒端末の一時画面ロック、教材や課題回答結果などのデータ保存といった豊富な機能を提供。
SNS・ソーシャルラーニング	ednity／ednity	2013年にサービスを開始した教育用SNS。教員が管理するクラス単位等のネットワークで安全に教員・児童生徒がコミュニケーションできる。ファイル共有などの各種授業支援機能も提供。
	SENSEI NOTE／LOUPE	2014年にオープンした小中学校・高校教員専用SNS。学校や地域を超えた全国の教員との交流、悩みの相談、授業・指導実践や教材の共有を行うことができる。
	Studyplus／スタディプラス	2012年から提供されている学習状況管理・共有サービス。ユーザーが学習時間・内容を記録し、グラフ化して管理できるとともに、同じ目標を持つ仲間のユーザーと学習状況を共有し、仲間同士で励ましあいながら学習を進めることができる。

出典：各サービスウェブサイト・その他公開資料を基に作成

EdTechベンチャーに対する支援の取組例

- 日本でもEdTech系ベンチャー企業等に対して大手教育事業者・ICT企業による各種の支援プログラムやベンチャーキャピタルによる育成プログラムが広がりつつある

取組名／企業名	取組概要
EdTech Camp ／ NTTドコモ・ベンチャーズ、日本 マイクロソフト、ベネッセコーポ レーション	ICT・教育分野の大手企業がEdTech分野のイノベーター（企業家）を支援し、マーケットを醸成・開拓していくために2014年に実施したプログラム。セミナー・ワークショップのほか、EdTech分野のイノベーターと未来に向けたアイデアを募集・表彰するコンテストを実施。
EdTech Lab (β) ／ ベネッセコーポレーション	ベネッセコーポレーションが2013年に開設したEdTech系を中心としたスタートアップ企業の支援施設。スタートアップ企業のワークスペースとして活用されているほか、EdTech系イベントやピッチプログラムを実施するなど幅広く活用されている。
学研アクセラレーター ／ 学研・01Booster	学研グループが事業開発アクセラレーターの01Boosterと連携して2014年に開始したプログラム。セミナー・交流会のほか、ベンチャー企業・中小企業から参加を募り選抜された企業とともに教育分野の革新的ビジネス開発に取り組むアクセラレーションプログラムを実施。
Eduvation Accelerator ／ Viling Venture Partners	Viling Venture Partnersは2014年に創業し日本では初の教育分野に特化したベンチャーキャピタル事業を実施。シード段階でのベンチャー育成プログラムを展開中。なお同社グループは別途学童保育事業を手がけており、今後さらに教育分野のビジネス拡大・海外展開等を行うことを予定。

出典：各プログラム・企業ウェブサイト等公表資料に基づき作成

フィンランドにおける教育ICTソリューション開発・輸出推進の取組例

取組区分	取組名／主体	取組内容
①ソリューションへの開発補助	Learning Solutions Programme ／TEKES	<ul style="list-style-type: none"> ● Tekesが中心となり、教育文化省・国会教育委員会と共に教育手法とICTを融合した教育ソリューションの開発・輸出を支援。 ● 企業・教育機関・研究機関等が連携したソリューション開発プロジェクトに対して補助する仕組み。2011年～2015年の5年間で5200万ユーロ(約73億円、1ユーロ140円換算)を投じる計画。
②関係アクターネットワークワーキング・商談展開・プロモーション支援	Future Learning Finland ／Finpro等	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年に開始した教育ソリューション輸出プログラム。Finproが推進主体で、雇用経済省等が後援。 ● プログラムには企業・教育機関・研究機関等の40を超えるメンバー団体が参加。Finproはアジア・中東等の諸外国でのプロモーション・商談発掘を行う。また相手国での商談に際しては最適なメンバー団体を選定してチームを構成。チームは連携して相手国へのソリューション開発・提供を行う。フィンランド式学校やICTソリューション輸出等で一定の成果を挙げている。 ● 教育ICT分野では25のソリューションの輸出プログラムを展開中。
③他国政府機関等との共同研究	SAVI: Science Across Virtual Institute project ／米国NSF、TEKES、Academy of Finland	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国NSF(米国科学財団)・Tekes・Academy of Finland(教育省配下の科学研究振興機関)が連携し、2013年から実施するプロジェクト。 ● 就学前から大学までの教育(K-16)を対象として、MOOC活用、デジタル教科書、モバイルラーニング、ゲーミフィケーション等に関する技術開発・実証研究を行う。両国が約4億円を投資。
	Sino-Finland Learning Garden ／中国・フィンランド教育省	<ul style="list-style-type: none"> ● 2014年に開始した、中国・フィンランド両国の教育省の連携の下、両国の大学・企業等も参画して教育システム改善に取り組むプロジェクト。 ● 教育ICTの分野では、Edu Tech Business Ecosystem(フィンランド企業のソリューションをベースに中国企業と連携して中国でのソリューション開発・試行・展開を図るプロジェクト)、Edu Tech Research Forum(両国の大学等が21世紀型スキルの育成に向けた教育に関する共同研究を行うプロジェクト)を実施。 ● 最初のパイロットプロジェクトはフィンランドのゲーミフィケーション教育アプリ開発企業Dibischoolが中心となって幼児向け教育ソリューションを開発するもので、既に始動している。

出典：Finproヒアリング結果、Learning Solutions Programmeウェブサイト(<http://www.tekes.fi/en/programmes-and-services/tekes-programmes/oppimisratkaisut/>)、Future Learning Finlandウェブサイト(<http://www.futurelearningfinland.fi/>)、SAVI project ウェブサイト(<http://www.innovationsforlearning.net/>)、Sino-Finnish Learning Garden取組紹介ページ(<http://ictalliance.org/focus-area-education-solutions-and-services/>)